

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2006年9月28日から2021年4月9日（当初、無期限）までです。	
運 用 方 針	主として日本を除く主要国の公社債と日本の株式に投資を行うことにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明 治 安 田 外 債 日 本 株 フ ァ ン ド	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とする明治安田外国債券マザーファンドと日本の株式を投資対象とする明治安田日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、公社債、株式に直接投資する場合があります。
	明 治 安 田 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
	明 治 安 田 外 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	明 治 安 田 外 債 日 本 株 フ ァ ン ド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60％以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	明 治 安 田 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
	明 治 安 田 外 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年4回（1月、4月、7月、10月の各20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

明治安田外債日本株ファンド

愛称：ミックスダブルス

償還運用報告書（全体版）

〈繰上償還〉

第58期（信託終了日 2021年4月9日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田外債日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2021年4月9日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	(分配落)	基準価額		株式組入率	債券組入率	純資産総額
			税込み分配金	期中騰落率			
第26作成期	(第50期) 2019年 4月 22日	円 9,424	円 25	% 3.2	% 38.6	% 57.7	百万円 612
	(第51期) 2019年 7月 22日	9,154	25	△2.6	38.9	57.6	574
第27作成期	(第52期) 2019年10月21日	9,509	25	4.2	39.2	56.9	580
	(第53期) 2020年 1月 20日	9,831	25	3.6	39.8	56.1	576
第28作成期	(第54期) 2020年 4月 20日	9,054	25	△7.6	40.4	56.6	518
	(第55期) 2020年 7月 20日	9,632	25	6.7	39.3	58.5	540
第29作成期	(第56期) 2020年10月20日	9,836	25	2.4	38.9	58.0	533
	(第57期) 2021年 1月 20日	10,290	25	4.9	39.3	57.0	508
第30作成期	(償還時)	(償還価額)					
	(第58期) 2021年 4月 9日	10,601.26	—	3.0	—	—	475

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、外国債券と日本株式の2つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6:4としていますが年に1度見直しを行い、中長期的な運用目的に合致すべく変更することがあります。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	債券組入比率
			騰落率		
第58期		円	%	%	%
	(期 首) 2021年 1月 20日	10,290	—	39.3	57.0
	1月末	10,228	△0.6	38.7	57.3
	2月末	10,372	0.8	38.6	59.0
	3月末	10,605	3.1	—	—
	(償還時) 2021年 4月 9日	(償還価額) 10,601.26	3.0	—	—

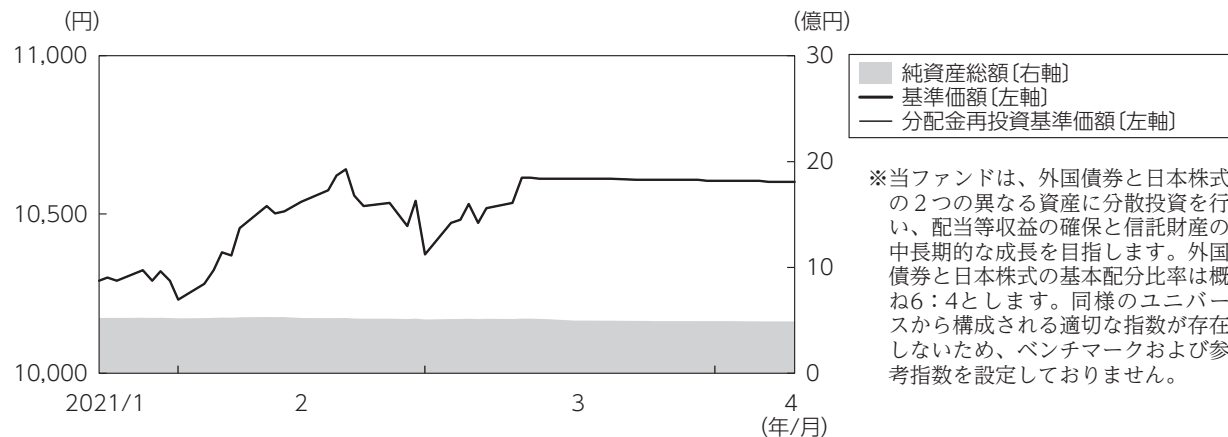
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、外国債券と日本株式の2つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6:4としていますが年に1度見直しを行い、中長期的な運用目的に合致すべく変更することがあります。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

◎当作成期の運用経過

■基準価額等の推移



第58期首(2021年1月20日)：10,290円

償還時(2021年4月9日)：10,601円26銭(既払分配金－円)

騰落率：3.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、外国債券および日本株式へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・米国を中心とした海外長期金利の上昇を背景とする日本との金利差拡大観測により、主要通貨が円に対して上昇し、明治安田外国債券マザーファンドの基準価額が上昇したこと
- ・緩和的な金融政策が相場を下支えする中、円安の進行、新型コロナウイルスのワクチン実用化の動きなどから国内株式相場が上昇し、明治安田日本株式マザーファンドの基準価額が上昇したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式マザーファンド	6.8%
明治安田外国債券マザーファンド	1.0%

※組入ファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間(2021年3月9日まで)の騰落率です。

■投資環境

日本株式

当作成期の国内株式相場は上昇しました。米国長期金利上昇への警戒感から下げる場面がありましたが、緩和的な金融政策が相場を下支えする中、堅調な外国株式相場、米ドルを中心とする円安の進行、新型コロナウイルスのワクチン実用化の動きなどから上昇しました。

外国債券

当作成期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。2月以降、新政権による大規模な経済対策への期待の高まり、同対策の財源としての国債増発観測などを材料に概ね上昇基調で推移しました。

当作成期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は上昇しました。米国長期金利の上昇に加えて、概ね良好だった欧州経済指標や、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を受けた経済活動の早期正常化への期待などから上昇しました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。米国長期金利の上昇による日米の金利差拡大観測を受けて、概ね上昇基調で推移しました。

当作成期のユーロは円に対して上昇しました。米ドルの上昇につれ高したことに加えて、イタリアの新首相に前ECB（欧州中央銀行）総裁が就任し、政治不安が後退したことなどから、円に対して上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田外債日本株ファンド

作成期首の運用方針に基づき、「明治安田外国債券マザーファンド」、「明治安田日本株式マザーファンド」を通じて外国債券と日本株式へ分散投資を行いました。外国債券と日本株式の基本配分比率は引き続き概ね6：4を基本とし、基本配分比率からの乖離幅を一定の範囲に抑えたアロケーションを維持しました。3月上旬には、償還に向けて組み入れマザーファンドの売却を実施し、安定運用に切り替えました。

明治安田日本株式マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

投資行動としては、ボトムアップの産業分析および個別銘柄選択により、超過収益を追求する運用プロセスを堅持しました。

当作成期中においては、A Iで医療分野に注力していくFRONT E Oを買い増したほか、割安感が高く自社株買いなど経営戦略の変化がみえるリコーを新規に組み入れました。一方、株価が上昇し割安感が薄れた日揮ホールディングスなどを全売却しました。

明治安田外国債券マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

投資行動としては、ファンダメンタルズ分析と市場動向分析を踏まえ、各国金利の方向性や通貨の相対的な割高割安の観点から、組入比率の変更や銘柄入れ替えを行いました。

[デュレーション・イールドカーブ戦略]

デュレーション戦略はベンチマークに対して中立を基準として市場環境に合わせて短期化を中心に実施しました。

イールドカーブ戦略については米国はスティーピング（長短金利差の拡大）、欧州は概ねフラットニング（長短金利差の縮小）を意識したポジションから、中核国については景気改善を見込んだスティーピング、周辺国についてはリスク選好の高まりを予想しフラットニングを意識したポジションとそれぞれ分けて実施しました。

[通貨別配分戦略]

米ドルについてはアンダーウェイト、オーバウェイトを市場環境に合わせて実施しました。3月以降は将来の金融政策の正常化を織り込んだ状態が継続すると考え、オーバーウェイトを継続しました。

[種別・個別銘柄戦略]

非国債の保有を継続しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、外国債券と日本株式の2つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6：4とします。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

◎設定以来の運用経過(2006年9月28日～2021年4月9日)

基準価額と収益分配金



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日10,601.26円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+40.7%でした。設定以来お支払した分配金（税込み）は1万口当たり2,400円でした。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、外国債券および日本株式へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 利息収入が積み上がったことおよび海外の長期金利が概ね低下傾向（債券価格は上昇）で推移したため、明治安田外国債券マザーファンドの基準価額が上昇したこと
- ・ 2012年6月以降、国内株式相場の上昇を受けて、明治安田日本株式マザーファンドの基準価額が上昇したこと

運用概況

明治安田外債日本株ファンド

運用方針に基づき、「明治安田外国債券マザーファンド」、「明治安田日本株式マザーファンド」を通じて外国債券と日本株式へ分散投資を行いました。外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6：4を基本とし、設定時より、基本配分比率からの乖離幅を一定範囲に抑えたアロケーションを維持しました。なお、マザーファンドの運用に関して、「明治安田外国債券マザーファンド」は2019年6月7日より、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドとの運用指図に関する権限の委託契約を解除し、自社による運用としました。

明治安田日本株式マザーファンド

運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。投資行動としては、ボトムアップの産業分析および個別銘柄選択により、超過収益を追求する運用プロセスを堅持しました。

明治安田外国債券マザーファンド

運用方針に基づき、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。投資行動としては、ファンダメンタルズ分析と市場動向分析を踏まえ、各国金利の方向性や通貨の相対的な割高割安の観点から、組入比率の変更や銘柄入れ替えを行いました。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	第58期		項目の概要
	(2021年1月21日～2021年4月9日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	27 円	0.257 %	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は10,401円です。
(投信会社)	(11)	(0.105)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0.133)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	9	0.087	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.087)	
(c)その他費用	3	0.027	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.010)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	39	0.371	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

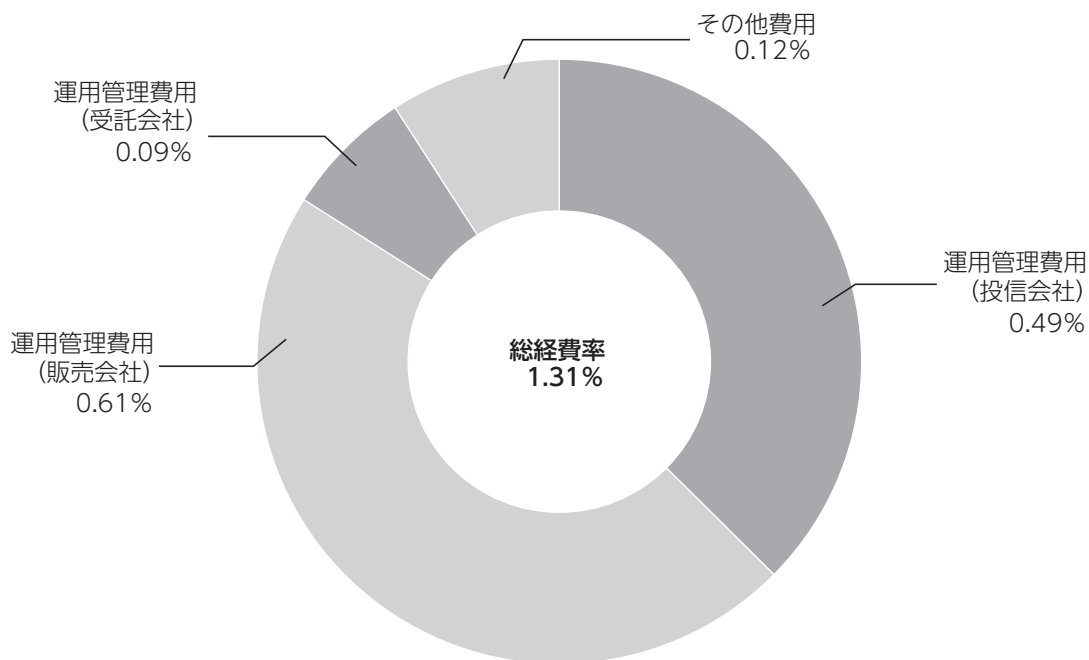
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2021年1月21日～2021年4月9日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第58期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式マザーファンド	81	130	126,820	214,907
明治安田外国債券マザーファンド	—	—	99,926	306,212

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第58期
	明治安田日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,172,338千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,874,794千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.39

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2021年1月21日～2021年4月9日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2021年4月9日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	第29作成期末	第30作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式マザーファンド	126,739	—	—
明治安田外国債券マザーファンド	99,926	—	—

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2021年4月9日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	476,649	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	476,649	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

◎損益の状況

2021年4月9日現在

〔自 2021年 1月21日
至 2021年 4月 9日〕

項 目	償還時
(A)資 産	476,649,709円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	476,649,709
(B)負 債	1,327,014
未 払 信 託 報 酬	1,276,419
そ の 他 未 払 費 用	50,595
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	475,322,695
元 本	448,364,189
償 還 差 益 金	26,958,506
(D)受 益 権 総 口 数	448,364,189口
1 万口当たり償還価額(C/D)	10,601円26銭

項 目	第58期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	15,278,060円
売 買 益	15,713,768
売 買 損	△ 435,708
(B)信 託 報 酬 等	△ 1,327,482
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	13,950,578
(D)前 期 繰 越 損 益 金	13,707,761
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 699,833
(配 当 等 相 当 額)	(1,822,429)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,522,262)
償 還 差 益 金 (C + D + E)	26,958,506

(注1)当ファンドの第58期首元本額は493,682,925円、第58期中追加設定元本額は259,221円、第58期中一部解約元本額は45,577,957円です。

(注2)1口当たり純資産額は、償還時1.060126円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年 9月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年 4月 9日		資産総額	476,649,709円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,327,014円
				純資産総額	475,322,695円
受益権口数	2,966,348,580口	448,364,189口	△2,517,984,391口	受益権口数	448,364,189口
元本額	2,966,348,580円	448,364,189円	△2,517,984,391円	1万口当たり償還金	10,601.26円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	5,750,377,254	5,811,401,697	10,106	410	4.1000
第2期	9,205,666,392	9,261,598,620	10,061	50	0.5000
第3期	9,322,827,188	9,459,517,080	10,147	300	3.0000
第4期	9,488,315,956	9,059,701,791	9,548	50	0.5000
第5期	9,281,763,547	7,965,576,889	8,582	50	0.5000
第6期	9,127,653,578	7,988,343,689	8,752	50	0.5000
第7期	9,006,554,987	7,772,837,038	8,630	50	0.5000
第8期	8,760,597,423	6,190,117,685	7,066	50	0.5000
第9期	8,663,729,093	5,350,083,759	6,175	50	0.5000
第10期	8,497,894,519	5,632,806,140	6,628	50	0.5000
第11期	8,322,171,797	5,657,718,567	6,798	50	0.5000
第12期	8,005,067,007	5,492,008,693	6,861	35	0.3500
第13期	7,520,959,372	5,120,955,970	6,809	35	0.3500
第14期	7,120,375,140	4,884,909,384	6,860	35	0.3500
第15期	6,782,795,679	4,170,702,231	6,149	35	0.3500
第16期	6,267,014,910	3,810,791,370	6,081	35	0.3500
第17期	5,803,215,463	3,604,107,241	6,211	35	0.3500
第18期	5,280,597,945	3,237,454,656	6,131	35	0.3500
第19期	4,843,925,158	2,919,983,594	6,028	35	0.3500
第20期	4,500,769,700	2,504,625,043	5,565	35	0.3500
第21期	4,072,931,326	2,278,017,534	5,593	25	0.2500
第22期	3,755,943,112	2,286,101,946	6,087	25	0.2500
第23期	3,498,525,335	2,009,738,761	5,745	25	0.2500
第24期	3,255,229,033	1,928,568,415	5,925	25	0.2500
第25期	3,039,500,936	2,086,979,052	6,866	25	0.2500
第26期	2,878,392,960	2,324,690,645	8,076	25	0.2500
第27期	2,744,273,554	2,243,260,153	8,174	25	0.2500
第28期	2,590,868,327	2,120,718,437	8,185	25	0.2500
第29期	2,354,860,872	2,069,297,472	8,787	25	0.2500
第30期	2,193,758,820	1,858,163,266	8,470	25	0.2500

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 31 期	2,094,371,594	1,821,590,069	8,698	25	0.2500
第 32 期	1,915,810,150	1,681,771,863	8,778	25	0.2500
第 33 期	1,667,058,429	1,610,554,893	9,661	25	0.2500
第 34 期	1,535,465,129	1,520,799,263	9,904	25	0.2500
第 35 期	1,415,170,495	1,451,407,831	10,256	25	0.2500
第 36 期	1,385,813,903	1,363,196,815	9,837	25	0.2500
第 37 期	1,315,508,065	1,204,985,116	9,160	25	0.2500
第 38 期	1,253,802,220	1,144,396,352	9,127	25	0.2500
第 39 期	1,198,672,454	1,073,975,852	8,960	25	0.2500
第 40 期	1,129,130,865	996,958,033	8,829	25	0.2500
第 41 期	1,043,130,276	990,777,822	9,498	25	0.2500
第 42 期	968,702,081	885,050,279	9,136	25	0.2500
第 43 期	888,019,053	872,918,600	9,830	25	0.2500
第 44 期	831,147,172	848,793,728	10,212	25	0.2500
第 45 期	787,959,397	829,493,084	10,527	25	0.2500
第 46 期	740,251,338	735,510,259	9,936	25	0.2500
第 47 期	725,153,503	722,818,056	9,968	25	0.2500
第 48 期	707,558,451	681,929,030	9,638	25	0.2500
第 49 期	689,824,731	631,877,298	9,160	25	0.2500
第 50 期	649,419,246	612,033,942	9,424	25	0.2500
第 51 期	627,558,460	574,453,178	9,154	25	0.2500
第 52 期	610,888,184	580,870,236	9,509	25	0.2500
第 53 期	586,387,234	576,454,928	9,831	25	0.2500
第 54 期	572,297,205	518,182,530	9,054	25	0.2500
第 55 期	561,633,149	540,991,954	9,632	25	0.2500
第 56 期	542,919,603	533,996,169	9,836	25	0.2500
第 57 期	493,682,925	508,003,906	10,290	25	0.2500

◎償還金のお知らせ

1 万 口 当 た り 償 還 金 (税 込 み)	10,601円26銭
-----------------------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

明治安田日本株式マザーファンド

運用報告書

第21期

(決算日 2021年1月20日)

「明治安田日本株式マザーファンド」は、2021年1月20日に第21期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
(第17期) 2017年 1 月20日	12,895	19.8	1,533.46	14.5	98.3	3,515
(第18期) 2018年 1 月22日	16,273	26.2	1,891.92	23.4	98.3	4,162
(第19期) 2019年 1 月21日	12,720	△21.8	1,566.37	△17.2	97.8	3,714
(第20期) 2020年 1 月20日	14,529	14.2	1,744.16	11.4	98.7	3,855
(第21期) 2021年 1 月20日	15,884	9.3	1,849.58	6.0	99.3	3,933

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

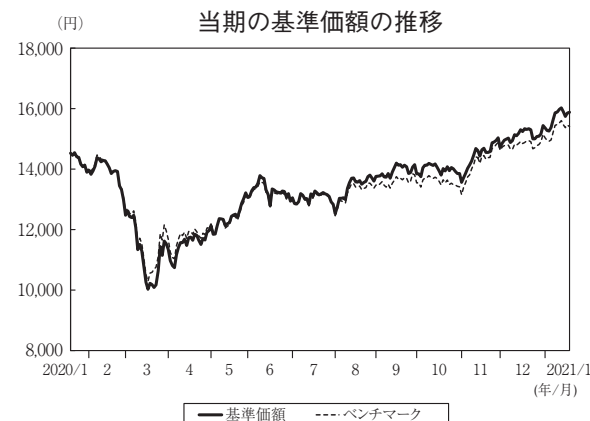
年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2020年 1月20日	14,529	—	1,744.16	—	98.7
1月末	13,964	△ 3.9	1,684.44	△ 3.4	98.6
2月末	12,479	△14.1	1,510.87	△13.4	98.6
3月末	11,344	△21.9	1,403.04	△19.6	98.4
4月末	12,133	△16.5	1,464.03	△16.1	98.3
5月末	13,065	△10.1	1,563.67	△10.3	96.5
6月末	13,054	△10.2	1,558.77	△10.6	99.2
7月末	12,528	△13.8	1,496.06	△14.2	99.4
8月末	13,756	△ 5.3	1,618.18	△ 7.2	99.5
9月末	13,846	△ 4.7	1,625.49	△ 6.8	98.8
10月末	13,563	△ 6.6	1,579.33	△ 9.5	98.5
11月末	14,719	1.3	1,754.92	0.6	98.9
12月末	15,364	5.7	1,804.68	3.5	99.2
(期末)2021年 1月20日	15,884	9.3	1,849.58	6.0	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2020年1月21日～2021年1月20日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首14,529円で始まり期末15,884円で終わりました。騰落率は+9.3%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・3月下旬以降、各国中央銀行の緩和的な金融政策が相場の支えとなる中、新型コロナウイルスのワクチン実用化の動きや経済活動再開への期待から国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・期首から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染が世界に広がり、景気後退懸念が高まったことから国内株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+9.3%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+6.0%となり、騰落率の差異は+3.3%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率とされていたフェローテックホールディングス（電気機器）、日産自動車（輸送用機器）、三菱重工業（機械）などがプラスに寄与しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して低めの組入比率としていた陸運業、食料品、サービス業などの業種がプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたワールド（繊維製品）、L I F U L L（サービス業）などがマイナスに影響しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた海運業、繊維製品などの業種がマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、花王、MTG、フェローテックホールディングスなどが挙げられます。一方、売却した銘柄としては、SMC、熊谷組、ライト工業などが挙げられます。

当期の基準価額は上昇しました。継続的な市場分析とリサーチの結果、業種選択および銘柄選択が奏功しベンチマークを上回りました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8%
3	信越化学工業	2.0%
4	村田製作所	2.0%
5	日本電信電話	1.9%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.5%
2	ソニー	2.9%
3	ソフトバンクグループ	2.7%
4	日本電信電話	2.1%
5	ファナック	1.9%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	15.1%
2	情報・通信業	10.2%
3	輸送用機器	8.3%
4	化学	7.1%
5	医薬品	6.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	19.4%
2	情報・通信業	11.6%
3	輸送用機器	7.4%
4	機械	6.4%
5	化学	5.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2020年1月21日～2021年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	217 円	1.630 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は13,317円です。
(株式)	(217)	(1.630)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	217	1.631	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2020年1月21日～2021年1月20日)

◎株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		11,667 (△ 237)	19,878,143 (-)	11,315	20,099,625

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	39,977,769千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,553,526千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	11.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2020年1月21日～2021年1月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（1.3%）			
大成建設	7.6	—	—
清水建設	—	29.1	22,145
長谷工コーポレーション	—	3.7	4,595
熊谷組	11.4	—	—
ライト工業	18	—	—
日揮ホールディングス	1.2	20.3	24,217
食料品（3.0%）			
日清製粉グループ本社	8.3	—	—
山崎製パン	5.1	—	—
ヤクルト本社	3.4	10.7	58,101
明治ホールディングス	4.6	—	—
アサヒグループホールディングス	10.1	—	—
味の素	—	23.7	58,598
繊維製品（2.0%）			
東レ	—	40.6	28,618
ワールド	18.3	38.1	48,958
パルプ・紙（0.4%）			
王子ホールディングス	—	26.7	17,088
化学（5.6%）			
トクヤマ	13.5	12.8	31,923
信越化学工業	6.2	—	—
三井化学	5.9	—	—
三菱ケミカルホールディングス	57.3	77.8	52,048
ダイセル	—	5.1	3,978
住友ベークライト	5.7	—	—
花王	—	5	38,175
太陽ホールディングス	—	0.2	1,308
富士フイルムホールディングス	5.7	10.3	63,468
ファンケル	12.7	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	13	27,118
医薬品（5.1%）			
協和キリン	10.1	—	—
武田薬品工業	11.6	8.9	31,995
アステラス製薬	32.7	30.4	51,011

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エーザイ	1.1	3.9	29,484
小野薬品工業	9	—	—
参天製薬	10.9	—	—
第一三共	—	11.8	42,491
ヘリオス	25.1	26.8	44,729
石油・石炭製品（1.2%）			
出光興産	—	4.8	11,889
ENEOSホールディングス	61.2	85.3	36,073
ゴム製品（0.4%）			
TOYO TIRE	23.6	10.1	17,048
ガラス・土石製品（1.8%）			
A G C	8.9	6	23,520
太平洋セメント	8.7	4.7	12,215
東海カーボン	—	15.2	22,541
日本碍子	—	7.2	12,643
鉄鋼（0.5%）			
日本製鉄	19.1	14.5	19,625
日立金属	5.9	—	—
非鉄金属（1.3%）			
三井金属鉱業	—	6.2	24,676
三菱マテリアル	—	11.2	26,062
住友電気工業	23.8	—	—
金属製品（0.3%）			
三和ホールディングス	4.3	—	—
L I X I L	—	4.5	10,827
機械（6.4%）			
オークマ	—	4.5	27,810
ソディック	11	—	—
島精機製作所	6.2	—	—
ナブテスコ	4	—	—
S M C	0.4	—	—
技研製作所	—	1.5	7,425
日立建機	9.7	13.2	41,844
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.7	2.7	22,734
澁谷工業	5.8	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	3.2	0.6	13,686
タダノ	10.1	—	—
セガサミーホールディングス	17.6	21.8	36,384
ツバキ・ナカシマ	—	16	20,448
ホシザキ	0.5	—	—
T H K	—	4.1	14,391
三菱重工業	—	12.5	39,862
I H I	—	12.5	25,262
電気機器 (19.5%)			
コニカミノルタ	—	40.5	17,334
日立製作所	11.4	—	—
東芝	—	17.3	51,502
三菱電機	—	22.3	37,207
東芝テック	—	0.9	3,379
日本電産	3.8	3.1	43,710
I P E X	11.5	—	—
日本電気	5.7	10.8	61,776
アルパック	—	7.5	38,550
パナソニック	42.6	17.3	23,138
アンリツ	—	10.8	29,008
ソニー	7.3	10.8	114,372
アルプスアルパイン	13.5	—	—
日本光電工業	0.6	13.5	39,163
堀場製作所	—	7.2	49,176
フェローテックホールディングス	—	8.2	16,408
スタンレー電気	—	8.3	26,435
カシオ計算機	17	—	—
ファナック	3	2.7	74,317
ローム	4.8	—	—
京セラ	—	2.4	16,423
村田製作所	11.1	6.1	63,257
日本ケミコン	13.3	3.9	7,683
小糸製作所	—	4.9	34,202
キヤノン	—	7.1	15,801
東京エレクトロン	0.9	—	—
輸送用機器 (7.5%)			
トヨタ紡織	15.9	—	—
川崎重工業	—	15.2	37,452
日産自動車	—	73.8	41,047

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	15.8	18.1	139,116
日野自動車	26	45.7	42,455
三菱自動車工業	—	61.6	14,414
アイシン精機	6.5	5.9	18,467
本田技研工業	15.3	—	—
スズキ	7	—	—
豊田合成	11.1	—	—
精密機器 (1.1%)			
島津製作所	9	—	—
オリンパス	18.7	—	—
H O Y A	—	2	27,080
シチズン時計	—	53.4	16,767
その他製品 (2.9%)			
M T G	—	38	47,956
S H O E I	—	0.8	3,248
大日本印刷	—	3.5	6,468
N I S S H A	17.9	6.1	8,430
任天堂	1.2	0.7	45,304
電気・ガス業 (1.8%)			
北陸電力	62.4	55.2	39,468
電源開発	—	17.9	30,823
エフオン	12.8	—	—
陸運業 (2.6%)			
東急	10.9	10.5	13,272
東日本旅客鉄道	5.9	6.1	41,345
西武ホールディングス	15.5	—	—
日本通運	4.9	—	—
山九	—	5.8	22,794
S Gホールディングス	—	9.2	25,861
海運業 (—%)			
日本郵船	10.3	—	—
空運業 (0.8%)			
日本航空	—	16.4	30,963
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	4.1	—	—
情報・通信業 (11.7%)			
出前館	—	7.1	20,235
ネクソン	—	14	44,030
ブロードリーフ	14.8	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	—	6	17,886
A L B E R T	—	4.6	30,912
マ ク ロ ミ ル	29.2	—	—
ソ ー ス ネ ク ス ト	—	96.9	27,810
ジャストシステム	6.4	—	—
Zホールディングス	102.1	39.3	26,814
伊藤忠テクノソリューションズ	10	7.4	26,936
ネットワンシステムズ	—	0.8	2,864
日 本 ユ ニ シ ス	8.8	—	—
TBSホールディングス	—	19.4	37,733
日 本 電 信 電 話	26.1	30.1	81,631
エヌ・ティ・ティ・データ	23.8	8.2	12,234
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3.6	21,780
コナミホールディングス	5.7	—	—
ソフトバンクグループ	12.8	12	104,328
卸 売 業 (4.9%)			
ラクーンホールディングス	4.4	—	—
I D O M	48.7	90.3	54,089
シ ー ク ス	6.8	—	—
三 井 物 産	17.2	23	46,655
日 立 ハ イ テ ク	2.3	—	—
住 友 商 事	—	21.4	30,045
三 菱 商 事	20.5	12.4	33,207
岩 谷 産 業	—	3.9	27,222
小 売 業 (4.6%)			
ア ス ク ル	9.2	4.9	18,399
セ リ ア	7.9	—	—
ア ル ベ ン	—	14.6	33,404
ジンズホールディングス	4.7	1.8	11,898
J. フロント リテイリング	—	16.9	14,787
鳥 貴 族	—	6.3	9,538
セブン&アイ・ホールディングス	—	3.3	12,969
T O K Y O B A S E	—	33.5	15,510
良 品 計 画	8.1	—	—
コ ジ マ	57.3	57.1	36,429
ビジョナリーホールディングス	18.9	58.1	24,983
ファーストリテイリング	0.5	—	—
銀 行 業 (4.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	46.9	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	183.9	149	72,965
りそなホールディングス	—	50.7	19,220
三井住友フィナンシャルグループ	—	20.8	70,366
みずほフィナンシャルグループ	310.2	—	—
池田泉州ホールディングス	—	87.9	13,360
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	—	8.1	21,951
野村ホールディングス	—	6.8	3,862
マネックスグループ	86.7	—	—
保 険 業 (1.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	13.5	7.8	25,038
第一生命ホールディングス	28	—	—
T&Dホールディングス	—	26.2	34,426
その他金融業 (1.7%)			
クレディセゾン	—	15.5	19,049
みずほリーズ	13.2	—	—
オリエントコーポレーション	230	—	—
オ リ ッ ク ス	—	27.2	48,633
不 動 産 業 (2.0%)			
東急不動産ホールディングス	—	58.7	32,989
三 井 不 動 産	12.3	9.2	18,804
住 友 不 動 産	9.6	—	—
ゴールドクレスト	—	14.8	25,189
サ ー ビ ス 業 (2.9%)			
L I F U L L	77.5	91.5	32,848
F R O N T E O	—	32.6	21,874
ディー・エヌ・エー	10.8	—	—
リクルートホールディングス	7	8.6	39,267
エ ア ト リ	—	13.6	18,632
キュービーネットホールディングス	4.2	—	—
セ コ ム	2.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	2,420	2,535
計 銘 柄 数 < 比 率 >		114	125
			< 99.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2021年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,905,420	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	251,826	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,157,246	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年1月20日現在	
項 目	当 期 末
(A)資 産	4,157,246,509円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,699,550
株 式 (評価額)	3,905,420,380
未 収 入 金	225,590,129
未 収 配 当 金	3,536,450
(B)負 債	223,893,241
未 払 金	223,782,331
未 払 解 約 金	110,000
そ の 他 未 払 費 用	910
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	3,933,353,268
元 本	2,476,262,341
次 期 繰 越 損 益 金	1,457,090,927
(D)受 益 権 総 口 数	2,476,262,341口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,884円

- (注1)当親ファンドの期首元本額は2,653,953,530円、期中追加設定元本額は525,201,851円、期中一部解約元本額は702,893,040円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、楽天資産形成ファンド839,400,299円、明治安田日本株式ファンド583,122,193円、明治安田ライフプランファンド50 392,559,428円、明治安田ライフプランファンド70 318,114,541円、明治安田ライフプランファンド20 176,035,903円、明治安田外債日本株ファンド126,739,294円、明治安田V Aライフプランファンド70 (適格機関投資家専用) 18,672,672円、明治安田V Aライフプランファンド50 (適格機関投資家専用) 13,316,095円、明治安田V Aライフプランファンド20 (適格機関投資家専用) 8,301,916円です。
- (注3)1口当たり純資産額は1,5884円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◎損益の状況

自 2020年1月21日
至 2021年1月20日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	78,906,043円
受 取 配 当 金	78,863,803
そ の 他 収 益 金	42,240
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	320,667,469
売 買 益	1,341,455,627
売 買 損	△1,020,788,158
(C)信 託 報 酬 等	△ 32,236
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	399,541,276
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,201,965,462
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	94,661,149
(G)解 約 差 損 益 金	△ 239,076,960
(H)計 (D + E + F + G)	1,457,090,927
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,457,090,927

【お 知 ら せ】

・ 委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

明治安田外国債券マザーファンド

運用報告書

第21期

(決算日 2021年3月9日)

「明治安田外国債券マザーファンド」は、2021年3月9日に第21期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	日本を除く主要国の公社債への投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
(第17期) 2017年 3月 9日	26,364	△1.6	433.05	△2.1	98.3	1,709
(第18期) 2018年 3月 9日	27,181	3.1	440.05	1.6	98.5	1,494
(第19期) 2019年 3月11日	27,796	2.3	453.26	3.0	93.9	1,429
(第20期) 2020年 3月 9日	28,594	2.9	482.37	6.4	96.7	1,360
(第21期) 2021年 3月 9日	30,648	7.2	498.71	3.4	97.8	1,463

(注) FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

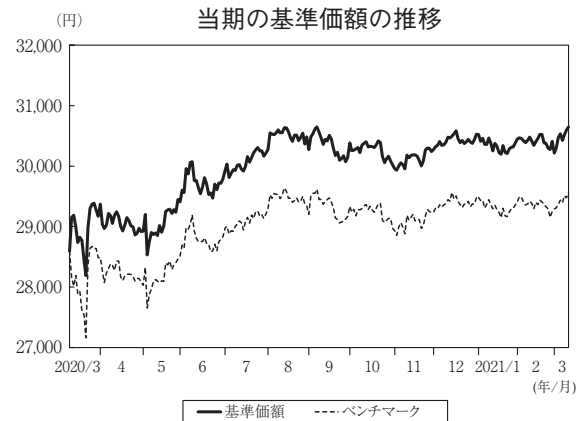
年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2020年 3月 9日	28,594	—	482.37	—	96.7
3月末	29,371	2.7	480.58	△0.4	96.3
4月末	28,924	1.2	472.88	△2.0	95.7
5月末	29,408	2.8	481.05	△0.3	93.9
6月末	29,929	4.7	488.81	1.3	96.7
7月末	30,274	5.9	494.14	2.4	97.9
8月末	30,274	5.9	492.65	2.1	97.9
9月末	30,383	6.3	494.88	2.6	96.8
10月末	29,956	4.8	488.04	1.2	96.4
11月末	30,273	5.9	493.20	2.2	95.5
12月末	30,523	6.7	497.33	3.1	95.6
2021年 1月末	30,450	6.5	496.21	2.9	95.0
2月末	30,214	5.7	494.15	2.4	97.8
(期末)2021年 3月 9日	30,648	7.2	498.71	3.4	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2020年3月10日～2021年3月9日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首28,594円で始まり期末30,648円で終わりました。騰落率は+7.2%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・期首に、投資家の運用資産現金化の動きを受けた需要の高まりから米ドルが円に対して上昇したこと
- ・EU(欧州連合)による復興基金創設や、英国とEUの通商交渉の合意などを材料にユーロが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・コロナ禍後の景気回復期待や、米国新政権による財政支出を伴う大規模な経済対策を受けて長期金利が上昇(債券価格は下落)したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+7.2%となりました。一方ベンチマーク騰落率は+3.4%となり、騰落率の差異は+3.8%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・デュレーション戦略における米国の短期化およびイールドカーブ戦略における米国のスティープ化を見込んだ戦略
- ・国別配分戦略におけるユーロ圏における周辺国のオーバーウェイト
- ・通貨配分戦略における資源国通貨のオーバーウェイト、7月から12月頃までの米ドルのアンダーウェイト
- ・非国債の保有

(マイナス要因)

- ・基準価額とベンチマークで採用される為替レートの差異

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持しました。

当期中の投資行動としては、ファンダメンタルズ分析と市場動向分析を踏まえ、各国金利の方向性や通貨の相対的な割高割安の観点から、組入比率の変更や銘柄入れ替えを行いました。

〔デュレーション・イールドカーブ戦略〕

デュレーション戦略はベンチマークに対して中立を基準として市場環境に合わせて短期化を中心に実施しました。

イールドカーブ戦略については米国はスティープニング（長短金利差の拡大）、欧州は概ねフラットニング（長短金利差の縮小）を意識したポジションから、中核国については景気改善を見込んだスティープニング、周辺国についてはリスク選好の高まりを予想しフラットニングを意識したポジションとそれぞれ分けて実施しました。

〔通貨別配分戦略〕

通貨戦略は基本的には米ドルをアンダーウェイトにしましたが、機動的にオーバーウェイトを実施しました。

〔種別・個別銘柄戦略〕

非国債の保有を継続しました。

【債券特性】

	期首	期末
修正デュレーション	8.1	7.8
残存年数（年）	8.7	8.7
複利最終利回り（％）	0.5	0.7

3 今後の運用方針

引き続き、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。以下の各戦略を策定し、ポートフォリオを構築します。

〔デュレーション・イールドカーブ戦略〕

米国は、緩やかな世界経済の回復、米国の財政支出によって金利上昇を想定しているため、デュレーション戦略は短期化を基本とします。イールドカーブ戦略については、F R B（米連邦準備制度理事会）の利上げは当面先であると思われるため、短期金利の上昇は抑制されるという見通しの下、スティープ化を予想しています。

ユーロ圏は、低金利環境継続の見通しが市場で強まる中においては、対独スプレッド戦略やロール・キャリーを重視したポジションを検討します。

〔通貨別配分戦略〕

基本的な見通しとしては米ドル安の展開を想定するも、イベントリスクや短中期的な相場環境を重視しながらリスク調整を行う方針です。

〔種別・個別銘柄戦略〕

主要国中央銀行の金融緩和姿勢への転換ないしは強化を受けて非国債の積み増しをバリエーションを考慮しつつ継続します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2020年3月10日～2021年3月9日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	45 円	0.149 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は29,998円です。
（保管費用）	(43)	(0.144)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(2)	(0.005)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	45	0.149	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況 (2020年3月10日～2021年3月9日)

◎公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル	千米ドル
		社債券（投資法人債券を含む）	3,912 —	3,934 — (105)
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル	千カナダドル
			623	608
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ	千メキシコペソ
			2,694	2,698
	ユ ー ロ	国 債 証 券	千ユーロ	千ユーロ
	ド イ ツ	国 債 証 券	952	1,006
		社債券（投資法人債券を含む）	—	110
	イ タ リ ア	国 債 証 券	1,418	854
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	967	1,483
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	111	—
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	688	495
	ベ ル ギ ー	国 債 証 券	325	217
	ア イ ル ラ ン ド	国 債 証 券	257	—
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千ポンド	千ポンド
			389	347
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ
			1,841	3,019
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
			3,068	2,885
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ
			551	510

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,413	千オーストラリアドル 1,340
	ニュージーランド	特殊債券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 204
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 83	千シンガポールドル —
	イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 163	千イスラエルシェケル —
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 996

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2020年3月10日～2021年3月9日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	当 期							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 5,724	千米ドル 5,797	千円 632,660	% 43.2	% —	% 19.6	% 18.9	% 4.8
カ ナ ダ	千カナダドル 299	千カナダドル 333	28,726	2.0	—	1.3	—	0.7
メ キ シ コ	千メキシコペソ 1,910	千メキシコペソ 2,116	10,728	0.7	—	0.7	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	530	546	70,656	4.8	—	3.1	1.7	—
イ タ リ ア	1,069	1,255	162,319	11.1	—	6.4	4.3	0.4
フ ラ ン ス	735	899	116,294	7.9	—	7.3	—	0.6
オ ラ ン ダ	160	169	21,878	1.5	—	0.9	—	0.6
ス ペ イ ン	925	1,037	134,153	9.2	—	2.7	4.7	1.8
ベ ル ギ ー	270	289	37,450	2.6	—	0.6	1.5	0.5
ア イ ル ラ ン ド	252	302	39,083	2.7	—	2.0	0.7	—
そ の 他	80	87	11,248	0.8	—	0.5	0.3	—
イ ギ リ ス	千ポンド 590	千ポンド 641	96,759	6.6	—	4.0	2.0	0.6
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 300	千スウェーデンクローナ 340	4,323	0.3	—	0.3	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 300	千ノルウェークローネ 296	3,787	0.3	—	0.3	—	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 300	千ポーランドズロチ 331	9,312	0.6	—	0.6	—	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 368	千オーストラリアドル 395	32,954	2.3	—	1.1	—	1.2
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 70	千シンガポールドル 77	6,297	0.4	—	0.4	—	—
マ レ ー シ ア	千マレーシアリンギット 275	千マレーシアリンギット 280	7,433	0.5	—	—	—	0.5
イ ス ラ エ ル	千イスラエルシェケル 160	千イスラエルシェケル 159	5,201	0.4	—	0.4	—	—
合 計	—	—	1,431,268	97.8	—	52.2	34.0	11.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

当		期		末			償還年月日						
銘	柄	名	種	類	利	率		額	面	金	額	評 価 額	
												外貨建金額	邦貨換算金額
(ア メ リ カ)					%	千米ドル	千米ドル	千円					
	US TREASURY N/B	0.5%	国債証券	0.5	170	162	17,686	2027/10/31					
	US TREASURY N/B	0.625%		0.625	1,370	1,256	137,138	2030/ 8/15					
	US TREASURY N/B	0.875%		0.875	240	224	24,517	2030/11/15					
	US TREASURY N/B	1.125%		1.125	190	191	20,938	2022/ 2/28					
	US TREASURY N/B	1.375%		1.375	110	95	10,399	2040/11/15					
	US TREASURY N/B	1.625%		1.625	1,008	1,045	114,076	2026/ 2/15					
	US TREASURY N/B	2.375%		2.375	200	214	23,457	2027/ 5/15					
	US TREASURY N/B	2.5%		2.5	951	1,014	110,706	2024/ 5/15					
	US TREASURY N/B	2.5%		2.5	245	255	27,883	2045/ 2/15					
	US TREASURY N/B	2.625%		2.625	20	21	2,383	2029/ 2/15					
	US TREASURY N/B	2.75%		2.75	450	476	52,020	2023/ 7/31					
	US TREASURY N/B	2.875%		2.875	290	323	35,311	2043/ 5/15					
	US TREASURY N/B	4.5%		4.5	50	67	7,322	2036/ 2/15					
	BNP PARIBAS	3.5%	普通社債券	3.5	200	211	23,035	2023/ 3/ 1					
	JPMORGAN CHASE	3.2%	(含む投資法人債券)	3.2	30	31	3,440	2023/ 1/25					
	SOCIETE GENERALE	3.25%		3.25	200	204	22,340	2022/ 1/12					
小 計							632,660						
(カ ナ ダ)						千カナダドル	千カナダドル						
	CANADA-GOV'T	0.25%	国債証券	0.25	100	100	8,617	2022/ 8/ 1					
	CANADA-GOV'T	1.25%		1.25	20	20	1,735	2021/11/ 1					
	CANADA-GOV'T	1.5%		1.5	85	87	7,506	2026/ 6/ 1					
	CANADA-GOV'T	4%		4.0	4	5	473	2041/ 6/ 1					
	CANADA-GOV'T	5.75%		5.75	90	120	10,393	2029/ 6/ 1					
小 計							28,726						
(メ キ シ コ)						千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	MEXICAN BONOS	7.5%	国債証券	7.5	610	671	3,406	2027/ 6/ 3					
	MEXICAN BONOS	7.75%		7.75	1,300	1,444	7,322	2031/ 5/29					
小 計							10,728						
(ユ ー ロ)						千ユーロ	千ユーロ						
(ドイツ)	BUNDESobl-178	0%	国債証券	—	190	193	25,007	2023/10/13					
	DEUTSCHLAND REP	0%		—	170	175	22,634	2030/ 8/15					
	DEUTSCHLAND REP	0%		—	20	20	2,608	2035/ 5/15					
	DEUTSCHLAND REP	0%		—	100	93	12,106	2050/ 8/15					
	DEUTSCHLAND REP	1.25%		1.25	50	64	8,299	2048/ 8/15					

当			期			末		
銘柄名			種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ)				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
(イタリア)	BTPS 0.65%	国債証券	0.65	40	40	5,294	2023/10/15	
	BTPS 0.9%		0.9	50	50	6,576	2022/ 8/ 1	
	BTPS 0.95%		0.95	290	297	38,438	2023/ 3/15	
	BTPS 1.65%		1.65	140	152	19,690	2030/12/ 1	
	BTPS 2.45%		2.45	60	70	9,160	2050/ 9/ 1	
	BTPS 4%		4.0	41	57	7,429	2037/ 2/ 1	
	BTPS 4.5%		4.5	120	146	18,900	2026/ 3/ 1	
	BTPS 4.75%		4.75	218	286	37,012	2028/ 9/ 1	
	BTPS 5.25%		5.25	110	153	19,816	2029/11/ 1	
(フランス)	FRANCE O. A. T. 0%	国債証券	—	120	119	15,475	2030/11/25	
	FRANCE O. A. T. 0.75%		0.75	80	79	10,310	2052/ 5/25	
	FRANCE O. A. T. 1.75%		1.75	60	74	9,629	2039/ 6/25	
	FRANCE O. A. T. 2.75%		2.75	235	282	36,542	2027/10/25	
	FRANCE O. A. T. 3%		3.0	70	72	9,351	2022/ 4/25	
	FRANCE O. A. T. 3.25%		3.25	170	270	34,984	2045/ 5/25	
(オランダ)	NETHERLANDS GOVT 0.5%	国債証券	0.5	100	107	13,829	2040/ 1/15	
	RABOBANK 4%	普通社債券 (含む投資法人債券)	4.0	60	62	8,048	2022/ 1/11	
(スペイン)	SPANISH GOV'T 0.35%	国債証券	0.35	70	71	9,218	2023/ 7/30	
	SPANISH GOV'T 1.5%		1.5	124	136	17,604	2027/ 4/30	
	SPANISH GOV'T 1.85%		1.85	45	51	6,717	2035/ 7/30	
	SPANISH GOV'T 2.15%		2.15	410	455	58,906	2025/10/31	
	SPANISH GOV'T 3.45%		3.45	50	80	10,343	2066/ 7/30	
	SPANISH GOV'T 4.2%		4.2	26	39	5,094	2037/ 1/31	
	BANCO SANTANDER 1.375%	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.375	200	203	26,268	2022/ 2/ 9	
(ベルギー)	BELGIAN 0338 0.5%	国債証券	0.5	160	165	21,343	2024/10/22	
	BELGIAN 0347 0.9%		0.9	10	10	1,410	2029/ 6/22	
	BELGIAN 0348 1.7%		1.7	50	61	8,011	2050/ 6/22	
	BELGIAN 4%		4.0	50	51	6,684	2022/ 3/28	
(アイルランド)	IRISH GOVT 2%	国債証券	2.0	22	29	3,763	2045/ 2/18	
	IRISH GOVT 2.4%		2.4	160	196	25,444	2030/ 5/15	
	IRISH GOVT 3.9%		3.9	70	76	9,874	2023/ 3/20	
(その他)	GOLDMAN SACHS GP 2%	普通社債券	2.0	30	31	4,070	2023/ 7/27	
	GOLDMAN SACHS GP 2%	(含む投資法人債券)	2.0	50	55	7,177	2028/11/ 1	
小計						593,083		

当		期		末		償還年月日
銘	柄	種	率	額	価	
名	類	利	面	金	額	
			額	額	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
TREASURY 0.5%	国債証券	0.5	60	60	9,105	2022/ 7/22
TREASURY 4.5%		4.5	40	57	8,702	2034/ 9/ 7
UK TSY GILT 0.375%		0.375	30	28	4,352	2030/10/22
UK TSY GILT 0.625%		0.625	60	60	9,187	2025/ 6/ 7
UK TSY GILT 1%		1.0	130	133	20,118	2024/ 4/22
UK TSY GILT 1.75%		1.75	270	300	45,291	2049/ 1/22
小	計				96,759	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
SWEDISH GOVRNMNT 0.75%	国債証券	0.75	230	238	3,031	2028/ 5/12
SWEDISH GOVRNMNT 3.5%		3.5	70	101	1,292	2039/ 3/30
小	計				4,323	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWEGIAN GOV'T 1.375%	国債証券	1.375	300	296	3,787	2030/ 8/19
(ポーランド)			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
POLAND GOVT BOND 2.75%	国債証券	2.75	300	331	9,312	2029/10/25
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVT. 2.25%	国債証券	2.25	200	207	17,281	2022/11/21
AUSTRALIAN GOVT. 2.75%		2.75	30	31	2,600	2041/ 5/21
AUSTRALIAN GOVT. 3.25%		3.25	138	156	13,072	2029/ 4/21
小	計				32,954	
(シンガポール)			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
SINGAPORE GOV'T 2.875%	国債証券	2.875	70	77	6,297	2030/ 9/ 1
(マレーシア)			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
MALAYSIA GOVT 3.418%	国債証券	3.418	275	280	7,433	2022/ 8/15
(イスラエル)			千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
ISRAEL FIXED 1%	国債証券	1.0	160	159	5,201	2030/ 3/31
合	計				1,431,268	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2021年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,431,268	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,824	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,486,092	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,444,769千円)の投資信託財産総額(1,486,092千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.13円、1カナダドル=86.17円、1メキシコペソ=5.07円、1ユーロ=129.25円、1ポンド=150.75円、1スウェーデンクローナ=12.71円、1ノルウェークローネ=12.79円、1ポーランドズロチ=28.12円、1オーストラリアドル=83.39円、1シンガポールドル=80.77円、1マレーシアリングギット=26.49円、1イスラエルシケル=32.64円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2020年3月10日

至 2021年3月 9日

2021年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,486,092,455円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,766,264
公 社 債 (評 価 額)	1,431,268,989
未 収 入 金	21,157,055
未 収 利 息	5,967,712
前 払 費 用	932,435
(B)負 債	22,980,050
未 払 金	19,957,131
未 払 解 約 金	3,020,000
そ の 他 未 払 費 用	2,919
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,463,112,405
元 本	477,385,515
次 期 繰 越 損 益 金	985,726,890
(D)受 益 権 総 口 数	477,385,515口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	30,648円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	27,571,460円
受 取 利 息	27,542,649
そ の 他 収 益 金	28,811
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	69,979,775
売 買 益	140,001,244
売 買 損	△ 70,021,469
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,088,136
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	95,463,099
(E)前 期 繰 越 損 益 金	884,392,948
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	132,172,297
(G)解 約 差 損 益 金	△126,301,454
(H)計 (D + E + F + G)	985,726,890
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	985,726,890

(注1) 当親ファンドの期首元本額は475,635,358円、期中追加設定元本額は66,715,703円、期中一部解約元本額は64,965,546円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ライフプランファンド50 102,005,683円、明治安田外債日本株ファンド97,455,896円、明治安田ライフプランファンド20 90,211,430円、フコク株50大河49,223,182円、明治安田外国債券ファンド44,578,599円、明治安田ライフプランファンド70 42,897,750円、フコク株25大河30,607,518円、明治安田V A外国債券ファンド 適格機関投資家専用10,732,131円、明治安田V Aライフプランファンド20 適格機関投資家専用3,825,459円、明治安田V Aライフプランファンド50 適格機関投資家専用3,414,187円、明治安田V Aライフプランファンド70 適格機関投資家専用1,802,044円、大河50V A 適格機関投資家専用362,868円、大河25V A 適格機関投資家専用268,768円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3.0648円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)